

平成 29 年度 大田区区民協働推進会議（第 7 回）

日時：平成 30 年 3 月 16 日（金）

場所：本庁舎 2 階 203 会議室

【議題】

- 1 平成 29 年度調査・研究テーマについて
 - (1) 「おやじの会の実態調査」の状況について
 - (2) 地域力応援基金助成事業の見直しについて
- 2 その他

【出席者】

委員：中島・牛山・川口・杉崎・平澤・茂野・寺田・櫻井・柳谷・長沼

事務局：地域力推進部長、区民協働担当課長・地域力連携協働支援員・区民協働担当 2 名

【会議録】

	《開会》
事務局	委員 11 名のうち 7 名の方にご出席していただいています。過半数に達していますので、大田区区民協働推進会議設置要綱第 6 条に基づき、会議は有効に成立したことをご報告申し上げます。
会長	《会長あいさつ》
会長	部長から挨拶をお願いします。
部長	《部長あいさつ》
会長	会議を始めさせていただきます。 まず、「平成 29 年度調査・研究テーマについて」の議題のうち、「おやじの会の実態調査」の状況について、事務局から説明をお願いします。
支援員	おやじの会の実態調査について、ようやくまとめる段階となりました。結果報告の第 1 部に小学校の集計結果、第 2 部に中学校の集計結果を掲載し、最後に参考資料として調査依頼文と調査票を載せています。 学校回答分については第 5 回、中学校のおやじの会の回答分については第 6 回で紹介していますので、今回は小学校のおやじの会の回答分についてご説明します。

	<p>■会の概要（全 41 校）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員数 1 桁台 1 校、10 人台：10 校、20 人台：18 校、30 人台：4 校、40 人台：4 校、50 人台：0 校、60 人台：3 校。 20 人台が 18 校（半数近く）と最も多く、10 人台が 10 校（約 4 分の 1）と続く。 30 人以上の会が全体の 3 割を占める。中学校では、30 人以上の会はない。 <p>■組織運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会則の有無 会則があるのは 18 校で、会がある学校全体の半数以下。 ・存在する役職（※複数回答あり） 会を代表する「会長」「代表」などの役職を置く会が 38 校（約 9 割）。「副会長」「副代表」などで 28 校（約 7 割）、「会計」で 20 校（約半数）と続く。中学校と比べて組織が整っているといえる。 ・定例会の頻度 「不定期」が 21 校（約半数）と最多。「月 1 回」の 14 校（約 3 分の 1）と続く。 ・主な収入 「イベント収入」、「PTA で予算立て」（補助含む）がそれぞれ 23 校（半数強）と最多。 ・年会費 会員から年会費を徴収しているのは 1 校。会費なしで活動するスタイルは中学校と同様。 ・ユニフォームの「形態」と「色」 「T シャツ」が 25 校（約 6 割）と最多。「ユニフォームなし」が 8 校（2 割）と続く。 「ユニフォームなし」が 3 分の 2 を占める中学校と異なり、小学校では 8 割が何らかのユニフォームを持っている。 ・おやじの会で実施している事業、行事 主催行事、PTA への協力、学校への協力、地域への協力、他校との交流といった活動が見られる。 <p>■発足時期</p> <p>最も歴史の長い会は 1982 年発足。1990 年代後半から増え始め、2000 年代前半を発足のピークとしつつ、一定のペースで増え続け、2010 年代半ばにはおやじの会がある学校が多数派（30 校以上）となっていることがわかる。</p> <p>■会の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年の会の規模の状況 拡大：横ばい：縮小が 2：2：1。「拡大」と回答しているのは 1997 年以降に発足した会に限られ、特に 2007 年以降に発足した会は「拡大」が多数派。一方、「縮小」と回答している会は 2003 年以前に発足した会に限られ、「横ばい」と回答している会は 2001～2005 年に発足した会をピークにその前後に広がっている。 ・会の自慢できる点、課題と感ずる点 自慢できる点として、「自由な活動、雰囲気」「自主的」「楽しんで」などの言葉を挙げた回答が多い。他に、地域とのつながりを挙げた回答も複数ある。 課題と感ずている点としては、人材に関するものが多い。子どもが卒業した後の OB の参加があることを自慢できる点に挙げた回答がある一方、課題と捉えている会もある。
会長	自治会・町会とうまく連携している事例を教えてください。
支援員	アンケート形式で調査していますので、その範囲での回答しか得られていません。そのため、具体的な事例までは回答を得ていません。今把握している中では、「町会から寄付で収入を得ている」と回答しているところが 4 校あるほか、イベントへの協力という形

	で町会との連携があるようです。
副会長	他自治体の状況はわかっているのでしょうか。結果から、大田区はおやじの会の活動が充実しているのではないかと思います。
支援員	他自治体のデータがあればいいのですが、今のところ見つかりません。大田区では今回初めて調査しましたが、ほとんどの自治体は把握していないのではないかと思います。私の知る限りでは、区部よりも市部の方が、より少なくなる傾向があるように思います。
櫻井委員	文京区のおやじの会で活動する方が、「大田区はおやじの会が盛んなので見学したい」と言っていましたので、盛んなのだと思います。
平澤委員	おやじの会がある割合が、小学校が中学校よりも高いのは、中学生になると子どもが親離れしてしまうからでしょうか。
寺田委員	区内で、かなり前におやじの会を立ち上げた方から聞いた話では、PTA 活動は働いている人が参加できないことから、夜に活動できるように立ち上げたそうです。
支援員	調査結果を冊子にまとめ、回答があった小・中学校及びおやじの会にフィードバックし、新年度の活動に活かしていただきたいと考えています。また、今後の予定として、夏休み前に本調査の報告会を行い、その中でおやじの会同士で交流を図っていただきたいと考えています。様々な事例を聞き出せると思いますので、さらに調査を進め、来年度は事例編の調査・研究として進めたいと考えています。 現在も他校のおやじの会との交流は、大森地域でのソフトボール大会などがあるようです。大森東・大森西地区では、おやじの会の連合体を作る動きもあると聞いています。また、久が原地区では、数年前から自治会、民生・児童委員、PTA など地区で活動するメンバーが集まる地域力推進研修を始めています。この取組みの中で、青少対の方がおやじの会の方に声をかけ、おやじの会の方が青少対委員になった事例もあります。
寺田委員	おやじの会の方は、各地区の地域力推進委員会に参加しているのでしょうか。
支援員	PTA が参加している地区はありますが、おやじの会はないと思います。会議が日中に開催されており、参加するのは難しい面もあると思います。久が原地区での地域力推進研修は、そのことから年に一度地域で活動する方々が集まろうという動きで始まっています。
杉崎委員	きっかけがあれば地域活動に参加するように思います。自身の経験から、スポーツをきっかけに男性保護者の交流が始まることがあるように感じます。きっかけをどう生み出すかが大事なポイントではないでしょうか。
会長	ありがとうございました。引き続き取りまとめをよろしくお願いします。
会長	続いて「地域力応援基金助成事業の見直し」について、事務局から説明をお願いします。
事務局	今回お示しするのは、第6回でお示した内容に若干修正を加えたものです。変更点は、チャレンジの団体数を増やしたことに伴い、予算を増額した点です。皆様から忌憚ないご意見をいただき、来年度からの運用開始にあわせ、現時点での案をまとめて区長へ提言したいと考えています。

1 案 現行制度をベースに見直し

- スタートアップ助成（現行制度を継続）
 - 【総 額】 新規 300 万円（継続 180 万円）
 - 【主 旨】 団体の基盤となる事業への支援
 - 【要 件】 ・ 設立から概ね 5 年以内、
・ これまで助成事業を実施していない
 - 【助成額】 10～40 万円（継続 6～24 万円）
 - 【助成率】 100%
- ステップアップ助成
（現行制度で助成額を変更）
 - 【総 額】 新規 1000 万円（継続 450 万円）
 - 【主 旨】 団体を発展させる事業への支援
 - 【要 件】 設立から概ね 3 年以上
 - 【助成額】 50～200 万円（継続 30～150 万円）
 - 【助成率】 90%
- ジャンプアップ助成
 - 【総 額】 新規 400 万円（継続 400 万円）
 - 【主 旨】 区設定の課題に取り組む事業への支援
 - 【要 件】 特になし
 - 【助成額】 ～400 万円（継続～400 万円）
 - 【助成率】 100%

2 案 現行制度から大幅に見直し

- （仮称）スタートアップ助成
 - 【総 額】 新規 200 万円（継続 150 万円）＜10 団体＞
 - 【主 旨】 団体の基盤となる事業への支援
 - 【要 件】 ・ 設立から概ね 5 年以内 ・ これまで助成事業を実施していない
 - 【助成額】 ～20 万円（継続～15 万円）
 - 【助成率】 100%
- （仮称）ステップアップ助成
 - 【総 額】 新規 280 万円（継続 210 万円）＜7 団体＞
 - 【主 旨】 団体を発展させる事業や事業やスタートアップ助成事業の規模拡大を支援
 - 【要 件】 設立から概ね 3 年以上 7 年以内
 - 【助成額】 ～40 万円（継続～30 万円）
 - 【助成率】 100%
- （仮称）チャレンジ助成
 - 【総 額】 新規 800 万円（継続 600 万）＜4 団体＞
 - 【主 旨】 新たな地域課題や新規事業にチャレンジし、地域の連携・協働の深まりが期待できる事業への支援
 - 【要 件】 ・ 区内で活動実績があり、設立から概ね 6 年以上
・ 既存助成事業実施終了または新規助成制度における事業実施終了から 2 年以上経過
 - 【助成額】 ～200 万円（継続～150 万円）
 - 【助成率】 100%
- （仮称）テーマ助成（ピックアップ助成）
 - 【総 額】 新規 200 万円（継続 150 万円）
 - 【主 旨】 区が示すテーマに即した事業への支援で行政提案の協働事業。テーマ数は問わない。
 - 【要 件】 特になし
 - 【助成額】 ～50 万円（継続～37 万円）
 - 【助成率】 100%

寺田委員	(仮称) スタートの申請上限額が 20 万円ですが、社協で実施している 10 万円の助成事業の額と近いです。現行のスタートの申請書類のボリュームと比較し、社協の申請書はとても簡単なつくりとなっています。申請の負担を考えると、特に福祉系の団体は、社協の助成事業に申請することも考えられると思います。
副会長	(仮称) スタートは、現在よりも申請書のボリュームを減らし簡便にするなど、検討できると思います。
茂野委員	団体にとって助成事業の申請書を書くことは負担ですが、意義がある作業だと考えます。申請書作成をとおして自分たちの活動を整理できますし、わからないことがあれば区の窓口にも相談することもできます。申請時の書類などを簡便にするのもいいですが、申請書含め、団体にどこまで踏み込んで支援できる事業とするかがポイントだと思います。
川口委員	書類を簡便にすることで、これまで申請できなかった団体にも可能性が出てくるのはいいことだと思います。
長沼委員	5 年前の調査で、実施団体の 7 割が助成終了後も継続しているのは評価できると思います。なかでも、スタートアップ助成は 8 割の団体が同規模もしくは拡大して継続している結果が出ています。スタートアップ助成をいかに使いやすい制度にし、裾野を広げられるかがポイントではないでしょうか。
副会長	(仮称) スタートの申請上限額を下げることで、事業規模も小さくなることも想定できるが、採択しやすくなると思います。
櫻井委員	助成終了後に 7 割の団体が事業継続しているのは素晴らしいと思います。一方で、継続しなかった 3 割の理由が気になります。金額的に多くはならないのではないのでしょうか。見直しで 1 団体あたりの金額が少なくなっても、これまで以上に多くの団体を採択できるのであればいいと思います。
寺田委員	案 2 で、(仮称) チャレンジで「区内で活動実績がある団体」を申請条件としているのはいいと思います。本助成事業は金額が大きいことから、他区に所在を置く団体からの申請もあります。助成終了後も事業継続するために、この条件はあるといいと思います。
茂野委員	案 2 で、新たな課題に取り組む事業として、(仮称) チャレンジを設けたのはいいと思う。ただ、ある程度基盤がしっかりしている団体が単体で新規課題に取り組むより、複数団体が連携して課題に取り組むほうが結果を期待できると思います。
事務局	本助成事業では、連携・協働を促すことを目的としていますので、連携・協働は(仮称)チャレンジでも期待しています。
柳谷委員	案 2 のように大幅に見直すことになるのであれば、これまでの制度との違いをきちんと説明し、団体混乱しないようにしていただければと思います。
事務局	これまでも、各制度の募集の際には説明会を行っていますし、新制度になった際も説明は行う予定です。
会長	ありがとうございました。引き続き進めてください。
事務局	来年度については、予算編成の関係もありますので、それに合わせて区長への提言書と

<p>会長</p>	<p>してまとめたいと考えています。</p> <p>予定しておりました議題は以上です。そのほか、何かございましたらご発言願います。</p> <p>《発言なし》</p>
<p>会長</p>	<p>事務局から報告等がありますか。</p> <p>《事務連絡なし》</p>
<p>会長</p>	<p>それでは、次回の推進会議の日程について、事務局から願います。</p> <p>《平成30年度 第1回は、4月19日（木）に開催》</p> <p>《閉会》</p>